

貸借対照表(受託・貸付勘定)

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		55,444,313	未払給付金		112,812,033
前払費用		4,968	未払金		14,427,876
未収金		109,231,656	預り金		11,858,691
流動資産合計		164,680,937	引当金		
			賞与引当金	2,098,064	2,098,064
			流動負債合計		141,196,664
II 固定資産			II 固定負債		
有形固定資産			引当金		
工具器具備品	134,354		退職給付引当金	11,787,972	11,787,972
減価償却累計額	△ 134,353	1	固定負債合計		11,787,972
有形固定資産合計		1	負債合計		152,984,636
無形固定資産			純資産の部		
ソフトウェア		1,396,001	I 利益剰余金		
無形固定資産合計		1,396,001	前中期目標期間繰越積立金		13,543,122
固定資産合計		1,396,002	積立金		246,586
			当期未処理損失		△ 697,405
			(うち当期総損失)		(△ 697,405)
			利益剰余金合計		13,092,303
			純資産合計		13,092,303
資産合計		166,076,939	負債・純資産合計		166,076,939

損益計算書(受託・貸付勘定)

(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
健康管理手当等給付金		855,350,672	
その他業務費			
人件費	27,305,936		
減価償却費	816,000		
退職給付費用	4,104,786		
賞与引当金繰入	2,098,064		
不動産賃借料	5,984,088		
その他経費	8,897,224	49,206,098	
一般管理費			
不動産賃借料	1,056,012		
その他経費	8,626,842	9,682,854	
雑損		213,500	
経常費用合計			914,453,124
経常収益			
国からの受託業務収入		50,606,309	
その他の受託業務収入		862,935,883	
雑益		213,527	
経常収益合計			913,755,719
経常損失			△ 697,405
当期純損失			△ 697,405
当期総損失			△ 697,405

キャッシュ・フロー計算書(受託・貸付勘定)

(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
健康管理手当等給付金支出	△ 865,387,392
人件費支出	△ 29,345,674
その他の業務支出	△ 34,235,644
国からの受託業務収入	51,169,703
その他の受託業務収入	882,754,500
その他の収入	3,060,139
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,015,632
II 資金増加額	8,015,632
III 資金期首残高	47,428,681
IV 資金期末残高	55,444,313

損失の処理に関する書類
(受託・貸付勘定)

(単位:円)

項 目	金	額
I 当期未処理損失 当期総損失	697,405	697,405
II 損失処理額 積立金取崩額	246,586	
前中期目標期間繰越積立金取崩額	450,819	697,405
III 次期繰越欠損金		0

行政サービス実施コスト計算書(受託・貸付勘定)

(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
健康管理手当等給付金	855,350,672		
その他業務費	49,206,098		
一般管理費	9,682,854		
雑損	213,500	914,453,124	
(2) (控除)自己収入等			
国からの受託業務収入	△ 50,606,309		
その他の受託業務収入	△ 862,935,883		
雑益	△ 213,527	△ 913,755,719	
業務費用合計			697,405
II 引当外退職給付増加見積額			415,400
III 行政サービス実施コスト			1,112,805

注 記

I. 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A」（平成 28 年 2 月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 43（注解 39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	2 年～5 年
--------	---------

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

2. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員等の翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括償却することとしております。

4. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 注記事項

1. 貸借対照表注記

金融商品の時価等に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

預金は、決済用預金としております。

また、未収債権については、当該債権の大部分が企業からの委託を受けて実施している給付金支給業務における未払給付金の受入資金部分であることから、信用リスクについては低いところであります。

② 金融商品の時価等に関する事項

決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計上額 (*)	決算日における 時 価 (*)	差 額
ア. 現金及び預金	55,444,313	55,444,313	0
イ. 未収金	109,231,656	109,231,656	0
ウ. 未払給付金	(112,812,033)	(112,812,033)	0
エ. 未払金	(14,427,876)	(14,427,876)	0

(*) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

ア. 現金及び預金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

イ. 未収金、ウ. 未払給付金及び エ. 未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. キャッシュ・フロー計算書注記

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	55,444,313 円
資金期末残高	55,444,313 円

3. 行政サービス実施コスト計算書注記

引当外退職給付増加見積額は、国からの出向役職員にかかるものであります。

4. 資産除去債務注記

当機構は、不動産賃貸契約に基づき、事務所退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の実質的な使用期間は明確ではありません。

従って、当該債務の履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

5. 退職給付引当金注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	平成 29 年 4 月 1 日 ～30 年 3 月 31 日
① 期首における退職給付債務	11,640,849
② 勤務費用	1,658,616
③ 利息費用	51,407
④ 数理計算上の差異の当期発生額	△208,782
⑤ 退職給付の支払額	△1,562,900
⑥ 期末における退職給付債務 (①+②+③+④+⑤)	11,579,190

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：円)

区 分	平成 30 年 3 月 31 日現在
① 退職給付債務	11,579,190
② 未認識数理計算上の差異	208,782
③ 退職給付引当金 (①+②)	11,787,972

(4) 退職給付に関連する損益

(単位：円)

区 分	平成 29 年 4 月 1 日 ～30 年 3 月 31 日
① 勤務費用	1,658,616
② 利息費用	51,407
③ 数理計算上の差異の費用処理額	2,394,763
④ 退職給付費用 (①+②+③)	4,104,786

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	平成 30 年 3 月 31 日現在
割引率	0.39%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	1 年
	数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括償却することとしております。

Ⅲ. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅳ. 重要な後発事象

該当事項はありません。